



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 額川 幸夫 TEL 03-6833-8000  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,511	△1.0	2,446	2.1	2,535	1.1	1,487	9.8
27年3月期	59,096	1.3	2,395	△5.1	2,506	△4.8	1,354	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.64	—	6.6	8.6	4.2
27年3月期	79.83	—	6.3	8.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,247	22,997	78.6	1,354.98
27年3月期	29,502	21,917	74.3	1,291.34

(参考) 自己資本 28年3月期 22,997百万円 27年3月期 21,917百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,224	△2,389	△744	4,163
27年3月期	5,592	△1,606	△937	4,072

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00	百万円 407	% 30.1	% 1.9
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	27.4	1.8
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.6	

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,299	1.3	1,513	7.1	1,531	5.8	869	2.7	51.24
通期	59,550	1.8	2,660	8.8	2,700	6.5	1,532	3.0	90.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	17,268,273株	27年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	28年3月期	295,924株	27年3月期	295,924株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,972,349株	27年3月期	16,972,349株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法投資損益等) .....	16
(企業結合等関係) .....	16
(関連当事者情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が本格回復に至らない中、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、4店舗の出店、2店舗の退店を行うとともに、2015年7月1日にゼンショーグループの子会社である株式会社エイ・ダイニングより、メキシカンレストラン「エルトリート」の5店舗の譲受けを行った結果、前期末比7店舗の純増となりました。なお、当社とライセンス契約をしていた株式会社ぴーたーばんが運営するココス全店舗(四国3県8店舗)を2015年12月1日付にて直営化いたしましたので、直営店497店舗、ライセンス78店舗の計575店舗となっております。

売上高につきましては、店舗のQQSC(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)を磨き上げるとともに、お得なセットメニューの導入、TVCMや、人気アニメとの期間限定コラボ企画等を行ったものの、既存店売上高前年比は97.1%、全社売上高前年比は99.0%と、前年同期を若干下回る結果となりました。

利益面におきましては、エネルギーコスト(電気・ガス)の落ち着きや、固定費等のさらなる見直し等を徹底的に行ったことにより、前期比で増益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高585億11百万円(前期比1.0%減)、営業利益24億46百万円(同2.1%増)、経常利益25億35百万円(同1.1%増)、当期純利益14億87百万円(同9.8%増)となりました。

#### 〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う実質所得の低下による消費マインドの低下が引き続き懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社は、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、店舗のQQSC(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせたお得なセットメニューの導入、女性やシニア向けのお手軽メニューや健康志向メニューの提案、TVCMを始めとした効果的なプロモーションを引き続き実施することにより、新規顧客の獲得に努め、増収増益を目指してまいります。

2017年3月期の業績見通しにつきましては、売上高595億50百万円(前期比1.8%増)、営業利益26億60百万円(同8.8%増)、経常利益27億円(同6.5%増)、当期純利益15億32百万円(同3.0%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は前事業年度末と比較して、主に関係会社短期貸付金の増加4億41百万円、有形固定資産の減少6億39百万円等により、292億47百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少1億76百万円、未払消費税等の減少5億66百万円等により、62億50百万円となりました。

純資産は前事業年度と比較して、主に利益剰余金の増加10億80百万円等により、229億97百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが32億24百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが23億89百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが7億44百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は41億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益25億52百万円、減価償却費25億86百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出15億13百万円、事業譲受による支出10億30百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、リース債務の返済による支出3億37百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
自己資本比率(%)	72.4	76.1	74.3	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	97.4	98.0	103.7	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.0	262.6	817.3	950.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当(2015年4月1日から2015年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2015年10月1日から2016年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当(2016年4月1日から2016年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2016年10月1日から2017年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害のリスクについて

当社の営業店舗を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

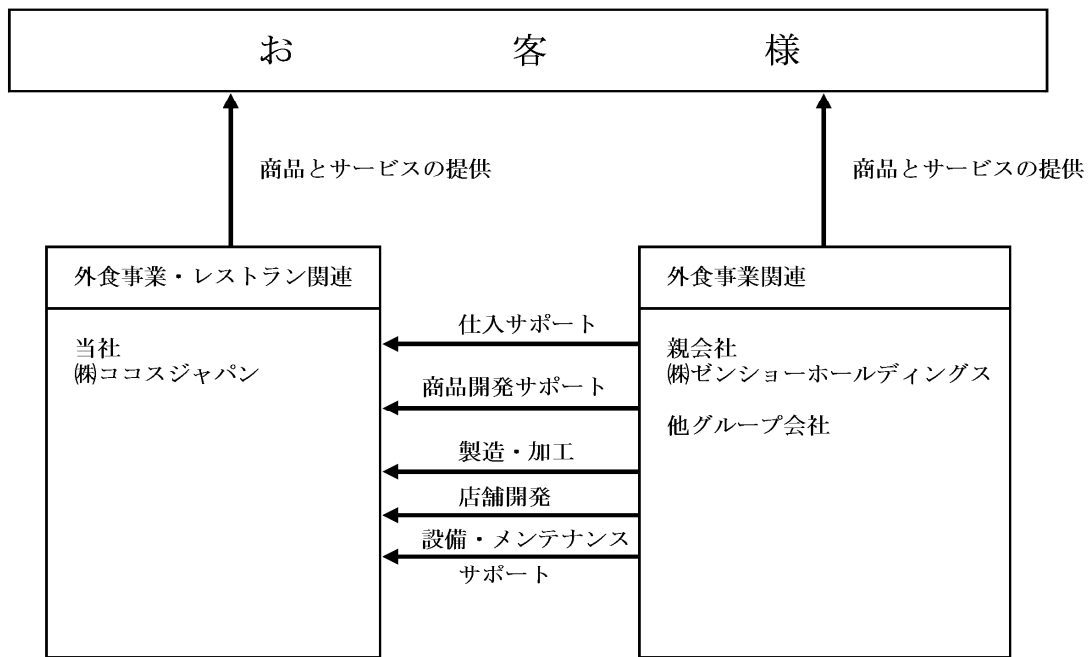
⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業しております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨消費税率引き上げについて

政府は消費税率を2014年4月1日に8%に引き上げましたが、更に、2017年4月に10%に引き上げる方針を打ち出しております。仮に消費者の実質所得が上がらずに、増税が先行していった場合、消費者の消費意欲が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現していく中で店舗利益率を向上させていくとともに、高い収益性が見込める地域への出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①お客様満足度の向上

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求をし、お客様満足度の向上を図ってまいります。

- ・ Q : クオリティー  
安全安心な商品の提供と品質の向上
- ・ Q S : クイックサービス  
笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客
- ・ C : クリンリネス  
お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

##### ②地域人財の登用と育成

当社は、人材を人財と呼び、お客様にサービスを提供する従業員も貴重な財産として考えております。店舗をその地域のお客様に愛されるようなお店にしていくためには、その地域で育った想い入れのある人財を採用し、リーダーへと育成していくことが重要であると考えております。パート・アルバイトの契約社員化や地域社員化を積極的に推進することによって、地域密着の店舗を増やしてまいります。

##### ③収益基盤の強化

当社では、今後の安定的な成長を実現するために、お客様満足度の向上・人財の登用と育成の強化をすること等により店舗売上高の増大を図るとともに、コスト効率への追求を推進していき、経常利益率10%の目標に向け努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,045,119	693,730
売掛金	642,123	696,461
商品	49,393	44,515
原材料及び貯蔵品	355,173	327,888
前払費用	724,582	742,123
関係会社短期貸付金	3,027,837	3,469,775
繰延税金資産	149,390	159,145
未収入金	110,067	117,016
その他	28,785	40,680
流動資産合計	6,132,472	6,291,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	30,662,400	31,274,086
減価償却累計額	△18,747,266	△19,713,268
建物(純額)	11,915,134	11,560,817
構築物	5,076,446	5,092,719
減価償却累計額	△4,122,760	△4,181,877
構築物(純額)	953,685	910,842
機械及び装置	4,439,071	4,732,876
減価償却累計額	△2,555,535	△2,881,989
機械及び装置(純額)	1,883,536	1,850,887
車両運搬具	13,139	13,799
減価償却累計額	△11,744	△12,297
車両運搬具(純額)	1,395	1,501
工具、器具及び備品	3,698,306	4,113,440
減価償却累計額	△2,993,663	△3,300,043
工具、器具及び備品(純額)	704,642	813,397
土地	836,766	836,766
リース資産	2,345,364	1,787,626
減価償却累計額	△1,807,008	△1,544,332
リース資産(純額)	538,356	243,294
建設仮勘定	27,357	3,724
有形固定資産合計	16,860,874	16,221,232
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,053	317,090
借地権	3,000	3,000
商標権	1,146	689
ソフトウェア	33,790	31,502
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	21,263	17,558
無形固定資産合計	168,091	418,680

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	133	133
長期前払費用	26,972	23,317
長期差入保証金	4,609,275	4,730,178
長期前払家賃	1,595,596	1,469,761
繰延税金資産	104,251	92,941
その他	9,438	—
貸倒引当金	△4,470	—
投資その他の資産合計	6,341,197	6,316,332
固定資産合計	23,370,164	22,956,245
資産合計	29,502,636	29,247,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,029,689	1,853,148
リース債務	334,961	226,361
未払金	754,079	706,142
設備関係未払金	120,650	215,924
未払費用	1,876,775	1,756,668
未払法人税等	572,005	685,801
未払消費税等	798,562	231,839
前受金	15,654	11,053
預り金	426,046	105,774
賞与引当金	252,316	250,058
流動負債合計	7,180,742	6,042,771
固定負債		
リース債務	240,898	36,752
資産除去債務	154,831	161,753
その他	9,154	9,154
固定負債合計	404,884	207,660
負債合計	7,585,626	6,250,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	5,951,483	7,031,623
利益剰余金合計	16,132,957	17,213,097
自己株式	△428,854	△428,854
株主資本合計	21,917,010	22,997,150
純資産合計	21,917,010	22,997,150
負債純資産合計	29,502,636	29,247,582

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	59,096,857	58,511,610
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	367,528	396,207
当期商品・原材料仕入高	20,653,021	19,939,233
合計	21,020,549	20,335,441
商品・原材料期末たな卸高	396,207	372,403
売上原価合計	20,624,341	19,963,037
売上総利益	38,472,515	38,548,572
販売費及び一般管理費		
物流費	692,399	703,878
広告宣伝費	1,894,801	2,333,278
従業員給与賞与	13,959,182	13,919,360
賞与引当金繰入額	252,316	250,058
福利厚生費	1,529,938	1,506,698
賃借料	6,515,451	6,583,881
修繕保全費	1,378,984	1,366,453
水道光熱費	3,862,916	3,449,399
減価償却費	2,634,888	2,590,847
消耗品費	800,284	829,168
その他	2,555,684	2,569,384
販売費及び一般管理費合計	36,076,848	36,102,409
営業利益	2,395,667	2,446,163
営業外収益		
受取利息	48,412	31,430
受取賃貸料	214,931	159,819
受取技術料	5,520	3,920
受取手数料	38	37
備品貸与収入	9,505	9,391
その他	56,397	53,524
営業外収益合計	334,804	258,124
営業外費用		
支払利息	6,841	3,391
賃貸費用	198,367	135,842
その他	18,827	29,923
営業外費用合計	224,037	169,157
経常利益	2,506,434	2,535,130
特別利益		
移転補償金	8,364	57,999
負ののれん発生益	—	10,969
受取保険金	—	130,800
その他	54	425
特別利益合計	8,418	200,194

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,100	1,356
固定資産処分損	58,324	70,737
賃貸借契約解約損	11,065	—
災害による損失	—	62,437
減損損失	—	29,575
その他	2,595	19,127
特別損失合計	74,086	183,235
税引前当期純利益	2,440,766	2,552,089
法人税、住民税及び事業税	1,061,937	1,068,321
法人税等調整額	23,920	△3,707
法人税等合計	1,085,858	1,064,613
当期純利益	1,354,907	1,487,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,003,912	15,185,386
当期変動額							
剰余金の配当						△407,336	△407,336
当期純利益						1,354,907	1,354,907
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	947,571	947,571
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,951,483	16,132,957

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△428,854	20,969,439	20,969,439
当期変動額			
剰余金の配当		△407,336	△407,336
当期純利益		1,354,907	1,354,907
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	—	947,571	947,571
当期末残高	△428,854	21,917,010	21,917,010

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,951,483	16,132,957
当期変動額							
剰余金の配当						△407,336	△407,336
当期純利益						1,487,476	1,487,476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,080,139	1,080,139
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	7,031,623	17,213,097

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△428,854	21,917,010	21,917,010
当期変動額			
剰余金の配当		△407,336	△407,336
当期純利益		1,487,476	1,487,476
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	—	1,080,139	1,080,139
当期末残高	△428,854	22,997,150	22,997,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,440,766	2,552,089
減価償却費	2,641,116	2,586,853
減損損失	—	29,575
のれん償却額	19,605	25,722
負ののれん発生益	—	△10,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,610	△2,257
受取利息及び受取配当金	△48,412	△31,430
支払利息	6,841	3,391
固定資産売却損益(△は益)	2,100	1,356
固定資産処分損益(△は益)	49,049	63,871
移転補償金	△8,364	△57,999
賃貸借契約解約損	11,065	—
災害損失	—	62,437
受取保険金	—	△130,800
売上債権の増減額(△は増加)	△73,104	△54,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,325	41,263
仕入債務の増減額(△は減少)	131,454	△176,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	698,288	△518,999
その他	741,105	△129,044
小計	6,602,798	4,249,710
利息及び配当金の受取額	35,765	5,532
利息の支払額	△6,841	△3,391
法人税等の支払額	△1,039,618	△1,027,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592,104	3,224,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,611,516	△1,513,007
有形固定資産の売却による収入	24,167	21,088
移転補償金による収入	8,364	57,999
無形固定資産の取得による支出	△21,796	△11,667
無形固定資産の売却による収入	—	288
長期前払費用の取得による支出	△3,176	△1,600
資産除去債務の履行による支出	—	△3,000
事業譲受による支出	—	△1,030,440
差入保証金の差入による支出	△29,645	△32,311
差入保証金の回収による収入	40,191	149,851
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△17,436	△30,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,448	△2,389,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△65,277	—
リース債務の返済による支出	△464,167	△337,076
配当金の支払額	△408,184	△407,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937,630	△744,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,048,025	90,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,931	4,072,957
現金及び現金同等物の期末残高	4,072,957	4,163,506

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却を行っております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。



(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,653千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

I 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社エイ・ダイニングのメキシコ料理事業

事業の内容：メキシカンレストラン「エルトリート」の経営

(2) 企業結合日

2015年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エイ・ダイニングを分割会社、株式会社ココスジャパンを承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ココスジャパン

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エイ・ダイニングのレストラン事業を当社に集約することにより、今後の出店戦略等の事業計画立案をより効率的に推進する体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II 事業譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社びーたーばん

事業の内容：四国3県におけるレストラン「ココス」の8店舗の経営

(2) 企業結合日

2015年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社びーたーばんを売主、株式会社ココスジャパンを買主とする事業譲受

(4) 結合後企業の名称

株式会社ココスジャパン

(5) その他事業譲受の概要に関する事項

四国の全店舗を直営化し、効率的な運営を可能とすることを目的としております。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年12月1日から2015年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

現金：663,889千円

(2) 取得原価

663,889千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

事業価値算定業務に対する報酬・手数料等 360千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

249,467千円

(2) 発生原因

8店舗の事業譲受により期待される、将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産： 5,673千円  
固定資産：413,654千円  
資産合計：419,328千円  
負債合計： 5,172千円

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入資金の貸付 役員の兼任 4人	原材料仕入 資金の貸付 利息の受取	20,309,568 - 3,331	買掛金 関係会社短期貸付金	1,931,050 3,027,837

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入資金の貸付 役員の兼任 3人	原材料仕入 資金の貸付 利息の受取	20,038,096 - 5,509	買掛金 関係会社短期貸付金	1,830,686 3,469,775

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付及び借入は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エイ・ダイニング	東京都港区	10,000	飲食業	-	事業の譲受	事業の譲受 譲受資産 譲受負債 譲受対価 営業譲受益	355,235 10,003 329,000 16,231	-	-

(注) 1. 事業の譲受については、親会社の方針に基づいて株式会社エイ・ダイニングのメキシコ料理事業を譲り受けたものであり、先方の簿価に基づき、当社にて算定し交渉のうえ、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,291円34銭	1,354円98銭
1株当たり当期純利益金額	79円83銭	87円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,354,907	1,487,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,907	1,487,476
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)取締役の変動

①取締役の辞任(2016年2月1日付)

取締役 乾 祐哉

②新任取締役候補(就任予定年月日 2016年6月17日)

取締役 佐藤 聡司 (現 株式会社ココス家本部 執行役員)